

総務部 成果報告

総務部長 塚谷 朋美

部局達成度

				
-	12	-	-	5
-	5	-	-	3

(うち未来づくり推進局分)

総括

人口減少社会にあっても活力ある地域づくりの実現を目指し、効率的に業務を進め政策課題に的確に対応できる人材の育成に取り組み、「ふくい嶺北連携中枢都市圏」の中心都市として、活力ある社会経済の維持やよりよい行政サービスを提供できるよう連携中枢都市圏ビジョン（平成31年度～令和5年度）に掲げる取組を推進しました。

計画的な行政運営を推進するため、市民の意見を反映した第八次福井市総合計画（令和4年度～8年度）を策定しました。

また、未来づくり推進局では、第2期福井市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（令和2年度～6年度）に基づき、すべての市民が安心して暮らせるまちづくりを進めるため、各種施策の着実な推進を図りました。

本市の魅力である住みよさや子育て・教育環境について、首都圏をはじめ県外に向けて発信し、移住支援制度の充実を図り、移住定住を促進しました。

北陸新幹線福井開業に向けて、プロモーションの旗印である福井市のイメージロゴ「福いいネ！」を活用して、民間企業等によるイメージロゴの活用、大学との連携によるPR動画作成など積極的に首都圏に向けて情報発信を行うとともに、おもてなし向上に向けたフォーラムや開業2年前イベントを開催し、市民の機運醸成を図りました。

女性が輝く社会づくりを推進するため、「Fukurea（フクリエ）」を活用するなど、女性が働きやすく仕事と家庭を両立できるよう各種施策を展開しました。また、「婚活スクール」を開催し、若者の結婚に対する意識を向上させる取組を実施しました。

組織目標ごとの達成状況

I. 「質の高い行政経営」の実現に向け、行財政改革を推進するとともに、社会の変化に対応した行政サービスの見直しに取り組みます

「福井市行財政改革指針（平成 29 年度～令和 3 年度）」については、全 31 取組のうち「多様な広報手段を活用した情報発信の充実」や「財政再建計画で目指すべき水準の達成」など 27 取組については、目標を達成することができました。新たな行革指針に関しては、「デジタル技術を活用した新時代の行革」を推進方針と掲げ、デジタル化を進めることで、市民サービス向上と事務の効率化を図る「福井市行財政改革指針（令和 4 年～8 年度）」を策定しました。

連携中枢都市圏市町職員合同の研修では、国・県での行政実務経験をもつ大学教授を講師として招へいたことで、受講者が高度かつ実務的な政策形成スキルを習得することができました。また、おもてなし意識の向上に係る研修は、全体で 400 名を超える職員が受講しました。

さらに、今後の行政需要の変化を見極め、計画的な職員採用を行う中で、令和 4 年度については、財政再建計画に掲げた職員数よりも 13 人減員した職員配置により効率的な行政運営を行う見通しとなりました。感染対策を徹底したインターンシップやオンラインを活用したセミナーを開催するなどの創意工夫により、受験者目線の情報発信に努めることで、本市が求める人材の確保ができました。

II. 計画的な行政運営を推進するため、第八次福井市総合計画を策定します

福井市総合計画審議会を設置し、全体会や専門部会、パブリック・コメントを通じてお聞きした多くの意見を反映し、第八次福井市総合計画の策定を行いました。

III. 人口減少・少子高齢社会にあっても活力ある社会経済を維持するため、連携中枢都市圏ビジョン（令和元年度～5 年度）に掲げる取組を進めます

ワーキング責任者会議を開催し、連携事業の実施やスケジュールなどについて、適切な進捗管理を行いました。また、昨年度、ビジョン懇談会委員からいただいた KPI の改善にかかるとご意見を検討し、ふくい連携中枢都市圏ビジョンの改訂を行いました。

IV. 地域の自主性を発揮し活性化を図るため、地方分権の推進に取り組みます

全庁に対する提案の掘り起こしに努めた結果、地方分権に関する内閣府への提案が 4 件となり、計画を達成しました。

今年度は、本市提案のうち 2 件が「内閣府と関係府省との間で調整を行う提案」として決定され、閣議決定を経て、提案の実現に向けた対応方針が示されました。

V. 一人ひとりの人権が尊重される地域社会の実現に向け、各種啓発事業を実施します

年間を通して、様々な人権問題に関する講習会や研修会、その他啓発活動を実施し、人権意識の高揚と人権に関する知識の向上を図りました。

また、児童が協力して花を育てることで、優しさと思いやりの心を育む人権の花運動を 6 校で実施しました。人権週間には人権図書コーナーを 5 図書館で設置したほか、庁舎内モニターを活用した人権啓発の広報を行いました。

VI. 市民に分かりやすい情報発信を行うとともに、「ふくい」の魅力を積極的に発信し、東京事務所を拠点に本市への観光誘客やU・Iターンの促進、企業誘致に努めます

新型コロナウイルス及びワクチン接種に関する情報については、広報紙やテレビ、ラジオ、ホームページ等、あらゆる広報媒体を使って正確かつ迅速な情報発信に努めました。多くの方に対して、市の主要施策や、地域・市民活動に関する情報、「ふくい」の魅力などを、効果的に伝えるため、クロスメディア（広報媒体間の連動）に取り組むとともに、情報のデジタル化へのニーズを捉え、福井市公式 LINE やフェイスブック等 SNS を活用して最新情報を発信しました。

福井市応援隊については目標を達成しました。オンラインを活用したミーティングを4回実施したことにより、首都圏だけでなく福井からの参加が可能となり交流の輪が広がるとともに、関係人口の増加にもつながりました。さらに情報発信については、これまでのフェイスブック、Instagramに加え、YouTube 番組を開設し、福井と首都圏で活躍する「人」を紹介することで、新たなつながりを築くことができました。また、東京事務所を拠点にシティプロモーション活動に取り組んだ結果、目標を達成しました。

VII (I) 人口減少に立ち向かうため、福井への新しい人の流れの創出・拡大に取り組みます

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、地方への関心が高まっている機会を逃さないよう、関係人口の創出・拡大や移住定住の促進に向けた取組を着実に実施しました。

関係人口の創出・拡大に関しては、県内外の若者と地元企業が事業創造を目指す「INTERWEAVE (インターウィーブ)」の開催などの取組を展開したことで、都市部から福井への新しい人の流れの拡大につなげ、目標を達成しました。

また、移住定住の促進では、首都圏をはじめ県外に向けた本市の魅力の発信と移住支援制度の充実に取り組んだ結果、目標を達成しました。

ふるさと納税については、新たなポータルサイトの導入や、広報の強化により、寄附件数の大幅な伸びに繋げることができましたが、低価格帯の返礼品の集中などにより、寄附金額は目標を達成することができませんでした。

VIII (II) 地域の特色を活かした住民主体のまちづくり活動を支援し、活力ある地域社会づくりを進めます

住民主体のまちづくり活動の推進については、各地区において、配置した地域担当職員がサポートを行いながら、「地域未来づくりビジョン」の策定やその実現に向けたまちづくり活動を推進しましたが、新型コロナウイルスの影響による活動制限の影響もあり、目標を達成することができませんでした。

地域コミュニティ機能の保持、活性化については、「自治会加入促進強化月間」など、自治会加入促進に向けた取組を強化した結果、目標を達成することができました。

IX (Ⅲ) 北陸新幹線福井開業に向けて、「ふくい」の認知度向上やイメージアップに取り組むとともに、市民等の機運醸成の促進に努めます

各種イベントや出前講座など、様々な機会を捉えて、北陸新幹線福井開業のPRを行うとともに、「いまの時代、自分からアピールしなきゃ！」というキャッチフレーズに沿って、インスタグラムでの「#福いいネ」の発信を呼び掛けたことにより、目標を達成しました。また、大学連携事業による動画作成・発表や、民間企業との連携によるイメージロゴ「ラッピングトラック」等を通して首都圏向けの情報発信に取り組みました。

おもてなし活動への参加の働きかけについては、当初、各種イベントにおけるボランティア等との連携を想定していましたが、コロナ渦によりイベントが中止となり、ボランティアグループやまちづくり団体、企業、地域住民など、様々な方々との個別ミーティングに切り替え、進めた結果、目標を達成しました。またフォーラム「微住サミット」では、地域の魅力を発信している実践者の活動を紹介することで福井のファンを獲得するヒントを探り、さらに開業2年前イベントではボランティア等と連携しながら機運醸成を図りました。

X (Ⅳ) 女性が輝く社会づくり及び若者の結婚への意識向上に向けた取組を進めます

「女性活躍応援事業」においては、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進など企業の自主的な取組を促すWEB診断システム「Fukurea」の活用促進のほか、企業の人事担当者等を対象としたセミナーを開催し、女性をはじめ誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む企業の増加に努めました。

高校生と大学生への「ライフデザインカード」を活用した出前講座では、学生におけるキャリアプランの形成や福井での就労意欲の向上に取り組み、目標を達成することができました。

地域においては、男女共同参画推進員による各地区の女性の地域活動への参加状況等について調査するとともに、地域団体の方を中心に男女共同参画意識の啓発を図りました。任期の初年度である今年度の活動について「中間報告会」を開催し、各ブロックにおける課題整理や今後の方向性について話し合い、次年度の活動に向けての意欲を高めました。

また、「出愛♥恋々応援事業」においては、誠実に結婚を希望する男女を対象に婚活力向上のための講座と婚活イベントを実施する「婚活スクール」を開校し、結婚への意識醸成を図りました。さらに福井市縁活お助け人（仲人ボランティア）による男女の交流促進とイベント後のアフターフォローを行い、出会いから結婚までの一貫した支援に努めました。

I. 「質の高い行政経営」の実現に向け、行財政改革を推進するとともに、社会の変化に対応した行政サービスの見直しに取り組みます

1	行財政改革のさらなる推進		達成度	
実行内容				
行動目標	<p>「福井市行財政改革指針（平成29年度～令和3年度）」は、今年度が取組の最終年度となることから、すべての取組が達成できるよう適切な進行管理を行います。</p> <p>第八次福井市総合計画を着実に推進するため、「福井市行財政改革指針（令和4年度～8年度）」を策定し、さらなる効率的、効果的な行財政改革に取り組みます。</p>			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「福井市行財政改革指針（平成29～令和3年度）」の進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度取組結果の報告（行政改革推進委員会）（5月27日） ・取組状況に関する所属調査の実施（12月） ・令和3年度取組結果(案)について、行政改革推進委員会からの意見聴取（2月15日） ○「福井市行財政改革指針（令和4～令和8年度）」の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・全体部長会議(策定方針の審議)（4月28日） ・行政改革推進委員会（策定方針の説明）（5月27日） ・行政改革推進本部会議(素案の決定)（11月1日） ・行政改革推進委員会（素案の説明）（11月25日） ・パブリック・コメント実施（12月1日～21日） 意見提出者1人、意見数1件 ・全体部長会議[指針(案)の承認]（2月1日） ・議員全員協議会（指針の説明）（2月14日） ・行政改革推進委員会（指針の説明）（2月15日） ・市ホームページでの公表（2月15日） ○財政再建計画の進捗について専門家からの助言等を受けるため、「財政健全化専門部会」を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回財政健全化専門部会の開催（11月） ・第2回財政健全化専門部会の開催（3月） 			
指 標				
計 画		結 果・成 果		
<p>「福井市行財政改革指針（平成29年度～令和3年度）」に掲げた取組の達成度：100%</p> <p>「福井市行財政改革指針（令和4年度～8年度）」の策定</p>		<p>「福井市行財政改革指針（平成29年度～令和3年度）」に掲げた取組の達成度：87.0%</p> <p>「福井市行財政改革指針（令和4年度～8年度）」の策定</p>		
成果・課題	<p>「福井市行財政改革指針（平成29～令和3年度）」について、今年度は、全31取組のうち、「多様な広報手段を活用した情報発信の充実」や「財政再建計画で目指すべき水準の達成」など27取組について、目標を達成することができました。（27/31：87.0%）</p> <p>しかしながら、「男女ともに活躍できる職場の実現」では女性管理職比率、「広告媒体の研究・導入」では広告掲載等による収入額、「ふるさと納税制度の周知、全国に向けたPRの拡充」では寄附額、「第七次総合計画実施計画に定めた施設の統廃合の推進」では施設の管理費について、それぞれ目標を達成するには至りませんでした。これらについては、次期行革指針においても引き続き取り組んでいきます。</p> <p>新たな行革指針に関しては、「デジタル技術を活用した新時代の行革」を推進方針として掲げ、デジタル化を進めることで、市民サービス向上と事務の効率化を図る「福井市行財政改革指針（令和4年度～8年度）」を策定、公表しました。今後は、指針に掲げる取組を着実に推進できるよう、適切な進捗管理を行っていきます。</p>			

2	職員の人材育成			達成度	
実行内容					
行動目標	北陸新幹線福井開業に向けて、連携中枢都市圏の政策課題に的確に対応できるように、職員の政策形成スキルの向上及び自己啓発の促進を図るとともに、おもてなし意識の更なる醸成を図ります。				
取組内容	<p>○ふくい嶺北連携中枢都市圏事業「政策形成能力向上研修」の実施 (8月5日～10月29日・計9回開催) 受講者：15名</p> <p>○研修受講・資格取得</p> <p>・「おもてなし意識の向上に係る研修」受講者計：439名</p> <p>5月 初等科研修(対象：採用2年目) 49名</p> <p>5月 係長研修、テキスト学習(対象：新任係長) 224名</p> <p>6月 ビジネスマナー研修(対象：新規採用職員) 23名</p> <p>9月 おもてなし向上研修(対象：採用4年目) 49名</p> <p>10月 接遇リーダー養成研修(対象：副主幹1年目) 51名</p> <p>11月 おもてなしブラッシュアップ研修(対象：全所属) 32名</p> <p>11月 ハードクレーム対応研修(対象：全所属) 11名</p> <p>○「全国市町村国際文化研修所(JIAM)、国土交通大学及び自治大学校への派遣研修の実施</p> <p>○自己啓発の推進 カフェ研修室の実施 計4回開催 受講者：64名</p>				
指 標					
計画			結果・成果		
連携中枢都市圏市町の職員合同による 政策課題研修への参加自治体数： 11自治体(本市を含む) おもてなし意識の向上に係る研修の実施： 受講者数 300人			連携中枢都市圏市町の職員合同による 政策課題研修への参加自治体数： 5自治体(本市を含む) おもてなし意識の向上に係る研修の実施： 受講者数 439人		
成果・課題	<p>連携中枢都市圏市町職員合同の研修では、国・県での行政実務経験をもつ大学教授を講師として招へいたことで、受講者が高度かつ実務的な政策形成スキルを習得することができたほか、圏域内での連携により本市組織内だけでは気付きがたい視点を獲得することができ、結果、本市の将来を担い得る人材の育成を図ることができました。加えて、貴重な人事交流の機会となったことで、今後の圏域内市町連携に係るより一層の推進の足掛かりとすることができます。また、研修の成果報告会をオンライン配信することで、全11自治体の参画(視聴)を図り、圏域内の政策形成スキルの向上に向けた意識醸成等に繋げることができました。</p> <p>おもてなし意識の向上に係る研修は、全体で400名を超える職員が受講しました。</p> <p>今後の北陸新幹線福井開業に向けて、引き続き、職員の政策形成スキルの向上や自己啓発の推進、おもてなし意識の更なる醸成を図ります。</p> <p>課題としては、近年の研修のスタイルは、講師と受講者による双方向型をはじめ、グループワークを多用するアウトプットを重視した実践型の傾向が強まっているところですが、新型コロナウイルスの感染状況によっては動画配信等に変更せざるを得ない場合があります。そのため、集合形式での研修実施が困難であっても、期待される効果が得られるよう、オンライン研修等に積極的に取り組んでいく必要があります。</p>				

3	職員数の適正化に向けた取組		
実行内容			
行動目標	<p>今後の行政需要を踏まえた効率的な組織編成、計画的な職員採用等によって、職員数の適正化を図り、財政再建計画(平成 30 年度～令和 5 年度)を着実に実行します。</p> <p>また、級別職員数の適正化や給与体系の見直しに引き続き取り組むとともに、コスト意識をもって業務の効率化を図ります。</p>		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○職員配置計画に基づく計画的な職員採用 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度職員配置計画の策定 (4 月) ・職員配置計画に基づく職員の募集・採用事務 (5 月～11 月) ○各部局からの報告等に基づく事務分掌・組織の再編に関する検討 (10 月～) ○職員配置及び次年度以降の事務事業計画に関する職員課長ヒアリング (1 月～) ○人事異動及び昇任選考等を通じて級別職員数の適正化を実施 (1 月～) ○令和 5 年度職員配置計画の作成作業 (3 月～) 		
指 標			
計画		結果・成果	
福井市定員適正化計画(平成 30 年度～令和 4 年度)による令和 4 年 4 月 1 日時点の職員数：2,287 人 (平成 30 年 4 月 1 日時点の職員数：2,372 人)		福井市定員適正化計画(平成 30 年度～令和 4 年度)による令和 4 年 4 月 1 日時点の職員数：2,274 人	
成果・課題	<p>今後の行政需要の変化を見極め、計画的な職員採用を行う中で、令和 4 年度については、財政再建計画に掲げた職員数よりも 13 人減員した職員配置で行政運営を行う見通しとなりました。</p> <p>コロナ禍において、行動制限が課せられる中ではありますが、感染対策を徹底したインターンシップやオンラインを活用したセミナーを開催するなどの創意工夫により、受験者目線の情報発信に努めることで、本市が求める人材の確保ができました。</p> <p>課題としては、令和 5 年度から定年延長制度が始まり、職員数の増加が見込まれることから、定員適正化計画の見直しを図るとともに、引き続き、年齢の平準化を考慮した人材の確保に努めていきます。</p> <p>また、今後も限られた職員数で質の高い市民サービスを持続的に提供していくためには、さらなる業務改善等が不可欠です。このため、デジタルトランスフォーメーションの導入等も見据えながら、職員一人ひとりの能力の向上・活用・発揮や、組織機構の最適化等を通じて、生産性の向上や公務効率の向上を加速するよう努めていきます。</p>		

II. 計画的な行政運営を推進するため、第八次福井市総合計画を策定します

4	第八次福井市総合計画の策定		達成度 
実行内容			
行動目標	総合的かつ計画的な市政運営を進めるため、令和4年度から5年間のまちづくりの指針となる第八次福井市総合計画を策定します。		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○福井市総合計画審議会 <ul style="list-style-type: none"> ・設置・諮問（4月16日） ・全体会開催（2回：4月16日、7月12日） ・専門部会開催（12回：4月20日～6月2日） ・答申（7月20日） ○政策調整会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画（素案）を決定（8月2日） ○パブリック・コメント実施 <ul style="list-style-type: none"> ・期間：8月30日～9月27日の29日間 ・意見提出者7人、意見数43件 ○総合計画(案)の決定 <ul style="list-style-type: none"> ・全体部長会議開催(11月) ○議会手続 <ul style="list-style-type: none"> ・議会において、第八次福井市総合計画（案）の議案審議・可決(12月19日) ○製本 <ul style="list-style-type: none"> ・冊子デザインやレイアウトの検討(1～2月) ・印刷・製本、配布（3月22日） 		
指 標			
計画		結果・成果	
第八次福井市総合計画の策定		第八次福井市総合計画の策定	
成果・課題	<p>第八次福井市総合計画については、総合計画審議会の答申を受け作成した素案に対するパブリック・コメントによる意見を反映し、12月議会において可決されました。</p> <p>また、製本にあたっては、市民に分かりやすく、親しみやすいものとなるようデザインやレイアウト等を工夫しました。</p> <p>今後は、総合計画及び実施計画に基づく計画的な行政運営を進めるため、部局マネジメント方針を通じた事業の進捗管理を行うとともに、毎年度、成果報告書を作成・公表し、総合計画に基づくまちづくりの成果を市民にPRしていきます。</p>		

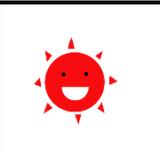
Ⅲ. 人口減少・少子高齢社会にあっても活力ある社会経済を維持するため、連携中枢都市圏ビジョン（令和元年度～5年度）に掲げる取組を進めます

5	連携中枢都市圏の推進		達成度	
実行内容				
行動目標	<p>連携中枢都市圏ビジョンに掲げる取組を推進するため、有識者で構成する連携中枢都市圏ビジョン懇談会の意見等を踏まえながら適切な進捗管理を行うとともに、圏域の更なる発展につなげるため、必要なビジョンの改訂を行います。</p>			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○各ワーキングの開催及び連携事業の実施（4月～） ○ワーキング責任者会議（4月） <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面对応 ・ワーキング責任者の役割確認、年間スケジュールの伝達及び事業進捗状況の報告を依頼 ○事業進捗管理 <ul style="list-style-type: none"> ・各連携事業の年間計画及び目標値等の把握 ・各ワーキングへの助言及び連携事業の視察 ○連携中枢都市圏ビジョンの改訂作業（10月～） ○ふくい嶺北都市圏連携推進協議会幹事会（2月） <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面对応 ・今年度の取組状況及びビジョン改訂内容を確認 ○連携中枢都市圏ビジョン懇談会（3月） <ul style="list-style-type: none"> ・連携中枢都市圏ビジョンの推進に関する意見及び助言の聴取 			
指 標				
計 画		結 果・成 果		
<p>取組の進捗を踏まえた ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンの改訂</p>		<p>取組の進捗を踏まえた ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンの改訂</p>		
成果・課題	<p>連携事業の実施にあたっては、各ワーキングにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、対面からオンライン形式への変更や、時間を短縮して対応するなど、工夫を凝らしながら事業を推進しました。</p> <p>また、昨年度、ビジョン懇談会委員からいただいたKPIの改善にかかるご意見を検討し、令和4年度ビジョン改訂版へ反映しました。</p> <p>今後も、「圏域で取り組む」という視点を意識しながら連携事業を推進するとともに、令和6年度からスタートする第2期ビジョンの策定に向けて準備を進めていきます。</p>			

IV. 地域の自主性を発揮し活性化を図るため、地方分権の推進に取り組みます

6	地方分権の推進	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	達成度 
実行内容			
行動目標	個性を活かし自立したまちづくりを進めるため、権限移譲や規制緩和について国に提案を行う提案募集制度を活用し、積極的に地方分権の推進を図ります。		
	取組内容	<p>○全体部長会議において、令和3年の国に対する提案提出について再依頼（4月 ※前年度3月にも依頼済）</p> <p>○内閣府に対し、以下の4件について提案に係る事前相談を実施（4月）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>①森林の土地の所有者届出制度に係る申請方法の見直し</p> <p>②子ども・子育て支援交付金実績報告に係る手続の簡素化及び市町村から都道府県に対する提出期限の見直し</p> <p>③畑の所有権等を取得する場合における最低経営面積基準の緩和</p> <p>④「経営管理権集積計画」の作成に必要な同意取得範囲の見直し</p> </div> <p>○内閣府との事前相談の結果、上記①及び②の2件について提案提出（4月）</p> <p>○内閣府との協議（6月～8月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市からの提案に対する内閣府からの質問等に対し、担当所属とともに対応 <p>○第45回地方分権改革有識者会議・第120回提案募集検討専門部会合同会議において、本市提案2件が「内閣府と関係府省との間で調整を行う提案」として決定（7月）</p> <p>○内閣府講師を招聘した職員研修会を開催（10月）</p> <p style="margin-left: 20px;">研修内容：「地方分権改革・提案募集方式」の制度説明（座学）、支障事例の提案化演習（グループワーク）</p> <p style="margin-left: 20px;">受講者：52名（主査4年目職員…47名、他市町職員…5名）</p> <p>○研修会開催後、庁内に対して提案提出について依頼（10月）</p> <p>○令和3年の地方からの提案等に関する対応方針が閣議決定（12月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の土地の所有者届出制度に係る申請方法の見直し （対応方針）電子的な手段による提出が可能であることをマニュアルにて明確化。 ・子ども・子育て支援交付金実績報告に係る手続の簡素化及び市町村から都道府県に対する提出期限 （対応方針）報告様式の見直しについては、入力事務を効率化するため令和4年度中に改善。提出期限の延長については、都道府県への影響を踏まえつつ令和4年中に結論を得る。 <p>○全体部長会議において、令和4年の国に対する提案提出について依頼（2月）</p> <p>○内閣府事例集に本市令和元年提案案件が掲載（2月）</p>	
指 標			
計画		結果・成果	
提案募集方式による提案：4件		提案募集方式による提案：4件	
成果・課題	<p>全庁に対する提案の掘り起こしに努めた結果、内閣府への提案が4件となり、計画を達成しました。このうち、2件については、事務が効率化するなどの改善につながりました。</p> <p>また、内閣府の職員を講師とした職員研修会の開催や、本市の令和元年度の提案が内閣府の取組・成果事例集に掲載されたことを紹介するなど、職員に対する提案募集方式の制度周知と理解促進に努めました。</p> <p>来年度も、各部署に対して本制度の一層の周知に努め、市民サービスの充実や業務の効率化につながる提案を行っていきます。</p>		

V. 一人ひとりの人権が尊重される地域社会の実現に向け、各種啓発事業を実施します

7	人権尊重意識の啓発			達成度	
実行内容					
行動目標	<p>人権に対する理解を深めるため、市政広報やホームページによる啓発に加え、人権擁護委員による相談、関係所属や国、県、人権擁護委員等と連携したイベント等での啓発活動を実施します。</p> <p>また、人権週間にあわせ、図書館において人権図書紹介コーナーを設置するなど、人権尊重意識の涵養や知識の向上を図ります。</p>				
	取組内容	<p>○講習会・研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心のバリアフリー教室（6月～11月） 【障がい福祉課】 ・男女共同参画に関する講演会 [多様な性の理解]（8月） 【女性活躍促進課】 ・ // [DV防止啓発]（11月） 【女性活躍促進課】 ・ // [多様な性の理解]（2月） 【女性活躍促進課】 <p>○その他啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権の花運動（殿下小中学校、橐小中学校、東安居小学校、美山啓明小学校、社南小学校、円山小学校）（5月～7月） 【市民サービス推進課】 ・人権フェスティバル（人権啓発パネル事業）（11月10日～12月10日） 【法務局・県・市町】 ・おもいやり宣言運動（12月） 【市民サービス推進課】 ・人権週間（人権のぼり設置、市政広報掲載、各図書館での人権図書コーナー設置）（12月4日～10日） 【法務局・県・市町】 ・庁舎内モニターを活用した広報（11月～） 【総合政策課】 <p>○情報共有・事業調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町人権教育・啓発連絡協議会（5月、2月） 【総合政策課】 ・人権施策推進会議（11月） 【総合政策課】 			
指 標					
計 画			結 果・成 果		
人権擁護のための講演会等の開催：3回 人権週間での啓発 人権図書紹介コーナーの設置：5館			人権擁護のための講演会等の開催：4回 人権週間での啓発 人権図書紹介コーナーの設置：5館		
成果・課題	<p>人権擁護委員や関係機関と連携して、相談業務のほか、小学生とともに「人権の花」を植える「人権の花運動」などにより、人権に対する理解促進に取り組みました。</p> <p>また、各種研修会や講演会については、新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインで実施するなど、開催方法を工夫して取り組みました。</p> <p>さらに、市民課や保険年金課待合席付近にあるモニターを活用し、コロナワクチンを接種していない人に対する不当な偏見や差別の防止を呼び掛けるなど人権啓発の広報を行ったほか、各課の人権啓発に関する取組を一体的に紹介するなどホームページの充実を図りました。</p>				

VI. 市民に分かりやすい情報発信を行うとともに、「ふくい」の魅力を積極的に発信し、東京事務所を拠点に本市への観光誘客やU・Iターンの促進、企業誘致に努めます

8	分かりやすい伝わる情報の発信	11 住み続けられる まちづくりを	達成度 
実 行 内 容			
行動目標	<p>広報紙・テレビ・ラジオ・ホームページ・SNSなどの多様な広報媒体を有効に活用し、市政の主要施策や地域・市民活動に関する情報、「ふくい」の魅力をより広く効果的に発信していきます。</p> <p>広報課職員のみならず、全職員の「広報力」を向上させることで、市民ニーズに即した的確で分かりやすい情報発信に努めるとともに、報道機関への情報提供にも積極的に取り組みます。</p> <p>また、今年度開催予定の東京オリンピック・パラリンピック大会や、令和6年3月の北陸新幹線福井開業を見据え、「ふくい」の魅力を市内外に向けて広く発信していきます。</p>		
取組内容	<p>○市長記者会見の開催による市政の重要事項等の情報発信（5月～3月：9回）</p> <p>○職員の「広報力」向上のための研修会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各所属の庶務担当者対象 「伝える広報から伝わる広報へ」（4月） ・入庁2年目の若手職員対象 「伝わる広報のコツ」（5月） ・各部署の広報責任者対象 「パブリシティ研修会」（6月 調整参事等連絡会） ・ホームページ作成研修（11月） <p>○ふくい嶺北連携中枢都市圏事業（広報職員のためのスキルアップ研修会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「インスタ研修会」（7月）、「カメラ研修」（11月） ※各所属の広報担当者も参加 <p>○全所属によるホームページ掲載内容の確認（7月～8月）、全体部長会議にて課題共有（10月）</p> <p>○クロスメディアによる情報発信（一つの情報を複数の広報媒体を使って発信）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ケーブルテレビ、民放テレビ、ラジオ、ホームページ、facebook、LINE、twitter、Youtube <p>○各所属等から報道機関への情報提供（年間 1,356件）</p> <p>○東京オリンピック・パラリンピック大会に係る情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ゆかりの選手やスロベニア共和国の事前キャンプ実施チームの試合情報を facebook で発信 ・スロベニア共和国の事前キャンプ実施に係る報道機関との調整及び情報提供 <p>○東日本連携・創生フォーラムによる広報紙連携事業の検討と参加自治体との協議</p> <p>○広報モニターによる意見交換会開催（3/22）</p>		
指 標			
計 画		結 果・成 果	
<p>クロスメディア件数（広報媒体間の連動件数）： 332件（元年度）→390件（2年度） →450件（3年度）</p>		<p>クロスメディア件数（広報媒体間の連動件数）： 531件</p>	
成果・課題	<p>新型コロナウイルス及びワクチン接種に関する情報については、広報紙やテレビ、ラジオ、ホームページ等、あらゆる広報媒体を使って正確かつ迅速な情報発信に努めました。</p> <p>多くの方に対して、市の主要施策や、地域・市民活動に関する情報、「ふくい」の魅力などを、効果的に伝えるため、クロスメディア（広報媒体間の連動）に取り組むとともに、情報のデジタル化へのニーズを捉え、福井市公式LINEやフェイスブック等、SNSを活用して最新情報を発信しました。</p> <p>新幹線開業が迫り、広く福井をPRするチャンスである今、各所属職員自らが広報の重要性やその効果を強く意識しながら業務を行うことが大切であるため、各種研修を継続し情報発信力の向上に努めます。</p> <p>また、職員のみならず市民も巻き込んだ効果的な情報発信に取り組むとともに、東日本連携・創生フォーラムでの自治体連携による広報紙面での相互掲載など、全国に向けた福井のPRについて積極的に取り組んでいきます。</p>		

9	ふくいの魅力を首都圏へ発信	 8 福きがいも 経済成長も	 17 パートナシップで 目標を達成しよう	達成度	
実行内容					
行動目標	<p>北陸新幹線の福井延伸を見据え、首都圏における本市のシティプロモーション活動の拠点として、観光誘客や企業誘致、地場製品の販路拡大やふるさと納税の推進などについて強力に取り組みます。特に、コロナ禍における地方移住の波をとらえ、U・Iターンに対する取組を強化します。</p> <p>また、「福井市応援隊」の会員を対象にしたイベントの開催や、SNS、メールマガジンでの情報提供を通して、会員に首都圏でのPR役を担っていただき、本市の関係人口の増加につなげます。</p> <p>なお、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とし、福井市応援隊イベントなどの機会をとらえ、ホストタウンとしてスロベニア共和国との交流を図ります。</p>				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○本市にゆかりのある人や事業所などへの訪問活動（通年） ○福井市応援隊 <ul style="list-style-type: none"> ・第16回ミーティング「夏のちびちび飲もっさ」の開催(8/20 オンライン 40名参加) ・第17回ミーティング異業種講演会「私が起業したワケ～これからの働き方～」の開催(10/28 現地 29名、オンライン 38名参加) ・第18回ミーティング「年初めて一文字で自分を伝えよう～！」の開催(1/29 オンライン 24名参加) ・第19回ミーティング「冬のちびちび飲もっさ」の開催(2/18 オンライン 19名参加) ・メールマガジンの配信(毎月1回+臨時6回) ・会員による首都圏での本市PRの活動支援(福井市応援隊サポーターズ等との協働) ○シティプロモーション活動 <ul style="list-style-type: none"> ・福井ゆかりの人との対談をライブ配信(毎月1回) ・フェイスブック、インスタグラムで情報発信 ・福井の事業者を応援するため「食べて応援！まるごと福井お届け便」の実施(5/1～5/5) ・中核市フェア@霞が関コモンゲート(6/15～6/25)及びアンテナショップスタンプラリー(7/1～7/18)参加 ・「ブルガリ・イル・チョコレート」へのフードロスバンク協会を通じた福井市産食材の提案 ・キューピー×共立女子大学・短期大学×福井によるカーボロネロに関する産学官連携 ・スロベニア大使館と連携した東京オリンピック・パラリンピック企画イベントの実施(7/3) ・商工振興課と連携した日本橋三越での「ふくい納涼マルシェ」の開催(7/7～13) ・福井県及び農政企画課と連携した「福井美食フェア」の開催(11/1～11/30) ・商工振興課と連携した上野マルイでの「福いいネ！フェア」の開催(11/6～11/30) ・みずほ銀行本店社員食堂(大手町)での福井フェアの開催(11/8～11/12) ・羽田空港での福井県PRイベントへの参加(12/14) ・新幹線プロモーション課と連携した大正製薬本社での福井フェアの開催(12/23～12/24) ・玉川高島屋たまがわL00Pでの越前水仙PRセミナーの開催(1/22) ・歴史的なつながりを生かし千代田区との共同番組を制作、区・市のケーブルテレビとYouTube番組で配信(2月)、広報千代田2/5号及び3/5号で番組紹介 ・福井ケーブルテレビでの東京事務所の取組を紹介する番組の放映 ・日本たばこ産業(株)本社社員食堂での福井の食材提供及び物販「福いいネ！イベント」の開催(2/22, 2/24, 2/25) ・市政会館1階ギャラリーでのポスター展「福井に行きたくなくてまう展」の開催(3/16～3/25) ○U・Iターンの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・提携大学等へ訪問活動(共立女子大学、駒沢大学、東京理科大学、青山学院大学、法政大学(オンライン)) ・新宿住友ビル三角広場での「JOIN移住交流&地域おこしフェア」への参加(10/1～3) ・首都圏学生交流会「働き方研究会」の開催(12/11) ・東京交通会館での「ふくい移住・就職フェア」への参加(2/19) 				

指 標	
計 画	結 果・成 果
④ 「福井市応援隊」 会員数：669 人（元年度） →747 人（2 年度）→800 人（3 年度） 全国メディア発信回数：25 回（元年度） →13 回（2 年度）→20 回（3 年度） シティプロモーション関連イベントの開催： 30 回（元年度）→15 回（2 年度）→22 回（3 年度）	④ 「福井市応援隊」 会員数：823 人 全国メディア発信回数：20 回 シティプロモーション関連イベントの開催：22 回
成 果・課 題	<p>緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の中、これまで東京事務所が築いてきた人とのつながりを活かした取組を進めた事で、コロナ禍で受けた影響を最小限に抑え、目標を達成することができました。</p> <p>福井市応援隊については、オンラインを活用したミーティングを 4 回（第 16～19 回）実施したことにより、首都圏ばかりでなく福井からも参加が可能となり交流の輪が広がるとともに、関係人口の増加にもつながりました。</p> <p>また、福井藩主松平家の江戸上屋敷が千代田区大手町にあった縁で、初めて当区と共同で番組を制作し、当区及び本市のケーブルテレビと YouTube 番組で配信、広報紙に掲載することができました。シティプロモーションについても、大正製薬本社及び日本たばこ産業本社での福井フェア、玉川高島屋たまがわ L00P での越前水仙 PR セミナー等、新たな場所でのイベント開催ができました。</p> <p>来年度は北陸新幹線福井開業に向け、県及び関係部署や関係団体との連携をさらに強化して本市の魅力を発信し、認知度向上やイメージアップなどシティプロモーションに積極的に取り組めます。</p>

組織目標Ⅶ（Ⅰ） 人口減少に立ち向かうため、福井への新しい人の流れの創出・拡大に取り組みます

10	福井の魅力を活かした関係人口づくりと移住定住の促進			達成度	
実行内容					
行動目標	<p>都市部に住む若者を呼び込む機会や場づくりを推進することで、将来的な移住定住にもつながる関係人口の創出・拡大を図ります。</p> <p>また、全国トップクラスを誇る本市の住みよさや充実した子育て・教育環境などの魅力のPRを強化するとともに、東京圏をはじめ全国からの移住を促進するための移住支援金や、若年女性、子育て世帯等への就職・移住にかかる支援などの施策の充実を図り、U・Iターン者の増加を目指します。</p>				
	取組内容	<p>○関係人口の創出・拡大に向けた取組</p> <p>【福井とつながる対流拡大事業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の若者と地元パートナー企業が事業創造を目指す「INTERWEAVE」の開催（11月～2月） ・多彩なテーマを対象としたトークセッションイベント「XSESSIONS」の開催（3月） <p>【二地域活動・二地域居住の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり交流拠点でのイベントやオンラインセミナーの開催への支援（計9回） <p>【本市と県内外の人との結節点となる「ふくい関係案内人」ブック＆ムービーの制作】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくい関係案内人の発掘・取材ワークショップ開催（9月～11月） ・ふくい関係案内人をまとめたガイドブック「福井のPin!」の発行（2月） ・「福井のPin!」動画の制作とSNS等による首都圏等への情報発信（2月～3月） <p>○移住関係イベントへの出展5回（オンライン2回（6月、8月）、東京（10月、2月）、大阪（2月））</p> <p>○移住相談の実施（相談件数 558 件）</p> <p>○移住支援制度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住支援金（全国型）135 件、移住支援金（東京圏型）5 件、採用試験交通費補助 2 件 <p>○「移住キャンペーン」福井の魅力発信事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井の暮らしについての特集記事を雑誌「Discover Japan3月号」に掲載 ・「Discover Japan3月号」特集記事のムック本を制作、都市圏へ情報発信（2月～） ・福井の魅力PR記事のWEB配信（12月～3月） ・移住者交流会の実施（12月） 			
指 標					
計 画			結 果・成 果		
<p>⊖ 関係人口創出事業に関わる市外の人数： 20 人（2 年度）→30 人（3 年度）</p> <p>⊖ ⊕ 13 本市へのU・Iターン者数： 266 人（元年度）→422 人（2 年度） →450 人（3 年度）</p>			<p>⊖ 関係人口創出事業に関わる市外の人数：33 人</p> <p>⊖ ⊕ 13 本市へのU・Iターン者数：452 人</p>		
成果・課題	<p>都市部人材と地元企業が連携して行う事業創造や二地域活動・二地域居住につながる取組への支援、福井の魅力ある「人・コト・場」をまとめたガイドブックの制作等に取り組んだ結果、関係人口に関する目標を達成することができました。</p> <p>来年度も引き続き、福井とつながる対流拡大事業の実施など、都市部の人材等が様々な形で福井市と関係性を築き、深められる機会を作っていくことにより、関係人口の輪がさらに広がっていくような取組を進めていきます。</p> <p>また移住に向けて、首都圏をはじめ県外に向けて本市の魅力の発信と、移住支援制度の充実に取り組み、U・Iターン者数についての目標を達成することができました。</p> <p>来年度も、支援制度の強化を検討するなど、引き続き移住定住の推進に取り組んでいきます。</p>				

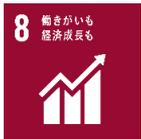
11	ふるさと納税の推進			達成度	
実行内容					
行動目標	<p>ふるさと納税返礼品の充実を図るなど、本市の魅力的な地場産品を全国に情報発信することで、継続的に応援していただける人はもちろん、新たな寄附者を獲得し、寄附額の増加を目指します。また、東京事務所等と連携して県外イベントでのPRを行い、ふるさと納税のさらなる普及拡大を図ります。あわせて、企業版ふるさと納税を活用した取組を推進します。</p>				
	取組内容	<p>○ふるさと納税のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」のトップページ内に、本市を代表する返礼品の特集ページを掲載（5/26～6/30、1/5～26） ・東京事務所が発信するメールマガジンへの投稿や、ふるさとチョイス内の自治体情報及び返礼品情報の更新などによる情報発信（4～12月） ・本市への帰省に合わせ、ハピリンビジョンにふるさと納税呼びかけ動画を放映（8/7～16） ・返礼品パンフレットの作成（10月）、季節版返礼品チラシの作成（4月、7月、11月、1月） ・パンフレット等の送付による過去の寄附者へ寄附依頼（11月） ・新たにポータルサイト「楽天ふるさと納税」での寄附の受付開始（10/4～） <p>○返礼品の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返礼品の協力事業者募集を広報誌に掲載及び各商工会、商工会議所へ周知（4月） ・地元企業への返礼品登録に向けた営業活動（4～3月） ・低価格帯の返礼品の充実や送料を返礼品割合から除外するなど、返礼品に対する寄附金額の見直し（9月～） ・新たな返礼品登録数：312品目、新たな返礼品登録事業者数：27事業者 <p>○地区指定ふるさと納税の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区への地区指定ふるさと納税の周知、制度説明（10～3月） <p>○企業版ふるさと納税の営業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市にゆかりのある企業への訪問及び制度説明（10～3月） 			
指 標					
<p style="text-align: center;">計画</p> <p>④ふるさと納税寄附者数： 5,564人（元年度）→6,667人（2年度） →10,000人（3年度）</p> <p>ふるさと納税寄附額：3億1,728万円（元年度） →3億1,395万円（2年度）→6.5億円（3年度）</p>			<p style="text-align: center;">結果・成果</p> <p>④ふるさと納税寄附者数：12,058人</p> <p>ふるさと納税寄附額：3億7,520万円</p>		
成果・課題	<p>ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」のトップページ内に、本市を代表する返礼品の特集ページを掲載したことや、ふるさと納税ポータルサイト「楽天ふるさと納税」を新たに加えたことで、寄附件数の大幅な伸びに繋げることができましたが、1万円前後の返礼品への集中や越前ガニの価格高騰等により寄附金額は目標を達成することができませんでした。</p> <p>来年度も、ふるさと納税の本来の趣旨を踏まえ、本市の魅力を感じてもらえる返礼品を充実させることで、ふるさと福井への愛着を深めていただくとともに、情報発信を強化して本市の新たなファンを増やし、寄附金額の増加を目指していきます。併せて、東京事務所と連携して福井ゆかりの方や企業への営業活動の強化を図っていきます。</p>				
	<p>（この欄は空欄です）</p>				

組織目標Ⅷ（Ⅱ） 地域の特徴を活かした住民主体のまちづくり活動を支援し、活力ある地域社会づくりを進めます

12	未来を見据えた住民主体のまちづくり活動の推進		達成度	
実行内容				
行動目標	<p>各地区のまちづくり組織や若手活動グループが、自ら地域の未来を考え、その実現に向けて取り組むまちづくり活動を支援するとともに、配置した地域担当職員が活動のサポートを行うなど、地域と市の協働によって課題解決や活性化を進めていくことで「持続可能で活力ある地域づくり」を目指します。</p> <p>さらに、引き続き地区の「地域未来づくりビジョン」策定に向けた取組を支援するとともに、ビジョンに掲げられた事業実施の際の資金調達のための支援制度により、地域活動を後押ししていきます。</p>			
	取組内容	<p>○地域づくり事業への支援（地域の未来づくり推進事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域づくりコース」：45 地区 ・「ビジョン策定」：2 地区 ・「課題解決」：7 地区 ・「地域連携コース」：7 事業 <p>○まちづくり組織への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン策定等に向けたお助け隊の派遣、地域担当職員と連携した相談対応（4 地区） ・コロナ禍における地域の行事实施方針についての情報提供（6 月、8 月） ・ビジョン策定進捗確認及び制度活用意向調査の実施、 また、調査結果をもとに未活用地区に対して制度活用の呼びかけ（9～11 月） ・各地区のまちづくり組織が集まる場における「若手育成コース」の制度概要や取組事例の紹介と制度活用の呼びかけ（10 月） ・ガバメントクラウドファンディングによる資金調達の支援（5 事業） ・次年度の制度活用に向けたオンライン説明会の実施（2 月） <p>○地区指定ふるさと納税の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR方法や制度周知の相談対応（随時） 		
指 標				
計画		結果・成果		
<p>④地域未来づくりビジョン策定完了地区数： 23 地区（元年度）→27 地区（2 年度） →30 地区（3 年度）</p> <p>④38 地域の未来づくり推進事業「若手育成コース」の事業数（累計）：10 事業（元年度） →10 事業（2 年度）→12 事業（3 年度）</p>		<p>④地域未来づくりビジョン策定完了地区数： 29 地区</p> <p>④38 地域の未来づくり推進事業「若手育成コース」の事業数（累計）：10 事業</p>		
成果・課題	<p>地域の未来づくり推進事業「ビジョン策定コース」では、4 地区が新たに地区ビジョンの策定に取り組み、うち 2 地区が地区ビジョンを年度内に完成することができたものの、2 地区についてはコロナ禍によってメンバーによる協議を十分に行うことができず、策定完了地区は 29 地区と、目標には至りませんでした。来年度も引き続き、策定中の 2 地区も含め、ビジョン策定に向けた助言等の支援を行っていきます。</p> <p>また、「若手育成コース」では、コロナの影響もあり新たな地区活動を実施する事業はなく、累計 10 事業と、目標には至りませんでした。来年度は引き続き、各地区への制度の周知や呼びかけを通じて、若手によるまちづくり活動を推進していきます。</p>			

13	地域コミュニティ機能の保持、活性化		達成度 
実行内容			
行動目標	<p>地域コミュニティ活動の主体である自治会の機能保持や活性化を図るため、強化月間を設けて、未加入世帯に向けた加入啓発を自治会連合会と協働で取り組むとともに、負担軽減、合併（グループ化）の推進などに取り組んでいきます。</p> <p>また、中山間地域には、地域集落支援員や特定集落支援員を配置し、コミュニティの状況把握を行い、機能保持や活性化の支援により、集落の存続に努めます。</p>		
	取組内容	<p>○自治会未加入世帯への啓発強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民課窓口での転入者や転居者に対して「自治会加入のご案内」（チラシ）の配布による加入促進の実施（通年） ・加入を促進するために改定した「自治会ガイドブック」の配布（4月） ・自治会未加入世帯への加入案内チラシのポスティング（7月：中藤島地区） ・自治会加入促進強化月間に向けた自治会標語の募集（7月～8月：応募総数 293点） <p>【自治会加入促進強化月間の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自治会による未加入世帯への加入案内チラシのポスティング（11月） ・分譲マンション入居者及び管理会社への加入促進活動の実施（11月） ・自治会標語の表彰作品の決定、表彰式の開催（11月） ・標語を活用した加入啓発ポスターの作成、全自治会へのポスターの配布、掲示（11月） ・自治会加入促進CMの作成、「ふくチャンネル」での放送（11月） ・ハピリンビジョンでの自治会加入促進CMの放映（11月） ・小学校入学前の健康診断において保護者を対象とした加入勧奨の実施（11月） <p>○特に高齢化が進んだ集落への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定集落支援員の配置（6月：2集落） ・特定集落支援員の配置希望に関する希望調査（9月） <p>○合併（グループ化）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会合併補助金制度に関する相談対応（8月：順化地区） ・地区への自治会合併補助金制度説明会（9月：日新地区） <p>○自治会負担軽減の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会における取組経過の検証及び今後の負担軽減策の検討（2月） 	
指 標			
計画		結果・成果	
総37 自治会加入世帯数：77,926世帯（元年度） →78,098世帯（2年度）→78,300世帯（3年度）		総37 自治会加入世帯数：78,312世帯	
成果・課題	<p>自治会未加入世帯への加入啓発として、新たに11月を「自治会加入促進強化月間」と定め、未加入世帯に対する加入案内チラシのポスティングや標語を活用した広報啓発活動に取り組み、加入世帯数の増加につなげました。新年度も、自治会長と連携し、未加入世帯に直接加入を呼びかけるなど、引き続き自治会加入促進に努めます。</p>		
	<p>特に高齢化が進んだ集落への支援について、地区や自治会へ特定集落支援員の制度を周知し、協議を進めた結果、特定集落支援員を7集落に配置し、集落の機能保持を支援するとともに、報告会や毎月の報告書を通じて集落の状況把握に努めました。新年度も、引き続き集落支援員の配置を進めます。</p> <p>自治会の合併（グループ化）を促すため、自治会連合会と連携し、比較的小規模自治会の多い地区で説明会を開催し、補助制度について周知しました。</p> <p>自治会の負担軽減について、各種委員会での取組経過の検証を行い、今後の効果的な負担軽減策を検討しました。</p>		

組織目標Ⅸ（Ⅲ） 北陸新幹線福井開業に向けて、「ふくい」の認知度向上やイメージアップ
 に取り組むとともに、市民等の機運醸成の促進に努めます

14	首都圏等に向けての戦略的な情報発信の推進		達成度	
実行内容				
行動目標	北陸新幹線福井開業に向け、首都圏等に向けて積極的に情報発信を行うことで、本市の認知度向上やイメージアップを図ります。 プロモーションの旗印である福井市のイメージロゴ「福いいネ！」を活用して、市民や民間等と一体となって、あらゆる機会を通じて福井の魅力を発信していきます。			
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「#福いいネ」発信の呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> ・イベントでPR【19回】（さくら市 4/3、ハピリン5周年セレモニー4/17、観光タウンミーティング 6/19、上下水道展 7/25、新幹線開業ウェルカムダンスお披露目会 10/9、北陸新幹線施設見学会 10/17、水の駅収穫祭わくわくフェスタ 11/3、クラフトステーション 11/13、京都駅出向宣伝 11/15、上野マルイ出向宣伝 11/20、越前ふくいマルシェ 11/23、越前若狭紅白味自慢 11/27、もちもち満腹祭 12/4、並行在来線ポスター表彰式 12/4、羽田空港出向宣伝 12/14、大正製薬物販 12/23、JT 本社物販 2/22、福いいネ！北陸新幹線ウェルカムフェスタ 3/19、ふくい桜マラソン「TRIAL RUN2022」 3/27） ・出前講座でPR【7回】（豊小学校 6/18、一乗公民館 6/22、順化小学校 7/19、光陽中学校 10/29、社北小学校 11/9、大安寺中学校 11/26、啓蒙小学校 1/28） ・大学連携事業でPR【5回】（福井大学①6/25、福井大学②7/7、共立女子大学 9/21、PR 動画発表会 9/28、街角アンケート調査 1/24） ・職員研修でPR【2回】（初等科研修 5/24、ミニ営業マン育成研修 9/28） ・福井街角放送でPR（ひる DOKI あいらんど 9/3） ・広報番組「ふくチャンネル回覧板」に掲載（5月～） ・「福いいネ！くん」の名刺を制作し配布（5月～） ・「#福いいネ」のポケットティッシュを制作し配布（7月～） ○民間企業等によるイメージロゴの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・運送トラックや電車へのラッピング、公共交通バスへのステッカー貼付、ロゴを活用した商品制作、オンラインショップ「SUZURI」でのグッズ販売、LINE スタンプ制作など ○北陸新幹線福井開業2年前イベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・福いいネ！北陸新幹線ウェルカムフェスタ（3/19:大野市/勝山市/永平寺町と連携） ・4市町の小学生全員（約17,000人）に「福いいネ！自由帳（シール付）」を配布し、開業イベントをPR ○SNS キャンペーンの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・わたしの福いいネ！フォトコンテスト2021（7/1～9/30） ・大学連携事業での SNS 企画 YouTube「ドナトコ福井？」（福井大学、共立女子大学、共立女子短期大学：9/28） 		
指 標				
計画		結果・成果		
インスタグラムでの「#福いいネ」投稿件数 7,133件（2年度） →20,000件（3年度）（累計数）		インスタグラムでの「#福いいネ」投稿件数： 26,911件（累計数）		
成果・課題	各種イベントや出前講座など、様々な機会をとらえて、北陸新幹線福井開業のPRを行うとともに、「いまの時代、自分からアピールしなきゃ！」というキャッチフレーズに沿って、インスタグラムでの「#福いいネ」発信の呼びかけを行ってきました。 また、大学連携事業による動画制作・発表や、民間企業との連携によるイメージロゴ「ラッピングトラック」等を通して首都圏向けの情報発信に取り組みました。 来年度も引き続き、様々な機会をとらえて首都圏等への戦略的な情報発信を推進するとともに、市民の機運醸成を図りながら、開業直前に最大の効果が出るように取り組みます。			



実行内容

行動目標

北陸新幹線福井開業に向け、市内外に向けた福井の魅力発信や、本市に訪れた方に対するおもてなしに取り組む必要があります。そのためには、市民一人ひとりがプレーヤーとなり、オール福井で取り組むことが重要です。

官民一体となって福井開業に備えるため、来訪者へのおもてなしを下支えするボランティアの育成や支援をします。

取組内容

○ボランティア・NPO・地域活動団体等とのミーティング（合計 60人）

月日	団体等	人数	内容
4/28	福井芸術・文化フォーラム	5人	開業時のイベント連携
5/19	きちづくり福井	3人	回遊性を高めるための新規イベント
8/26	ふくいPR隊@東郷研究会	8人	越美北線を利用した誘客プロモーション
9/5	木田公民館	10人	沿線地区のおもてなし
9/7	旭公民館	3人	沿線地区のおもてなし
9/8	木曜お堀の会	5人	沿線地区のおもてなし
9/13	朝倉氏遺跡保存協会	5人	開業時の「鎧の着付け体験」ボランティア
9/15	福井駅前商店街 青年部	3人	開業時の清掃活動
9/22	新栄テラス運営委員会	3人	新栄テラスでの新たな賑わいイベント
10/22	福井駅前5商店街連合	7人	開業時の販売促進イベントや歓迎装飾
11/12	裏千家淡交会 青年部	1人	開業時のお茶の振る舞い
12/10	JT福井支社	2人	開業時の清掃活動
12/16	西武福井店	2人	新幹線啓発活動及び開業イベント
2/1	森のほうかごがっこう	2人	開業時の自然体験イベント
2/17	表千家長生会	1人	開業時のお茶の振る舞い

○おもてなしに向けたフォーラムの開催（2/11）

- ・新幹線すきすき大好きプロジェクト「微住サミット」（55人）

○北陸新幹線福井開業2年前福いネ！イベントにおけるボランティア等との連携（3/19）

<ステージイベント参加>

- ・ぼんぼり実行委員会（1人）
- ・新幹線に向けて越美北線を考える会（3人）
- ・科学技術高校（6人）

指 標

計画

おもてなしプレーヤー育成事業参加者数：100人

結果・成果

おもてなしプレーヤー育成事業参加者数：125人

成果・課題

おもてなし活動への参加の働きかけについては、当初、各種イベントにおけるボランティア等との連携を想定していましたが、コロナ禍によりイベントが中止となり、ボランティアグループやまちづくり団体、企業、地域住民など、様々な方々との個別ミーティングに切り替えて進めました。

また、フォーラム「微住サミット」では、地域の魅力を発信している実践者の活動を紹介することで福井のファンを獲得するヒントを探り、さらに、開業2年前イベントではボランティア等と連携しながら機運醸成を図りました。

来年度も引き続き、関係団体等とのミーティングやイベント連携などを通して、来訪者を温かくお迎えする「おもてなしプレーヤー」の育成や支援に取り組みます。

組織目標X (IV) 女性が輝く社会づくり及び若者の結婚への意識向上に向けた取組を進めます

16	女性が輝く社会づくりの推進			達成度	
実行内容					
行動目標	<p>企業や地域、家庭での意識改革を図り、女性が働きやすく仕事と家庭を両立できる環境づくりをすすめます。</p> <p>企業向けには、女性活躍等のより一層の推進を図るため、組織診断システム「Fukurea (フクリエ)」の活用を促します。学生向けには、自身の将来設計を考える「ライフデザイン出前講座」等を開催し、福井での就労、結婚、子育て意識の向上を図ります。さらには、地域活動への女性の参画を呼びかけ、市民の男女共同参画意識の向上に努めます。</p>				
	取組内容	<p>○Fukurea 導入案内 (訪問・説明会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン説明会 (4月～8月): 4回 参加企業数 24社 ・企業訪問説明 (8月～3月): 訪問企業数 55社 ・セミナー「女性活躍のためのイクボスセミナー」(11月): 参加企業数 10社 ・セミナー「えるぼし認定企業から学ぶ! 企業成長へ導くヒント」(2月): 参加企業数 50社 <p>○「ライフデザイン出前講座」の開催 (6月～1月): 6回 参加者 131人 (うち女性 71人)</p> <p>(大学生) 福井大学、ふくいU・I ターンサマーキャンプ 2021</p> <p>(高校生) 羽水高校、北陸高校、コノマチクラス</p> <p>○男女共同参画推進地域事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進員委嘱式及び基礎研修会(6月): 参加者 78人 ・男女共同参画推進員テーマ別研修会 (7月): 参加者 67人 ・男女共同参画推進員による「女性の地域活動に関するアンケート調査」(9月～12月) ・男女共同参画推進員地域事業 中間報告会 (1月): 参加者 57人 			
指 標					
計 画			結 果・成 果		
成果・課題	<p>③③ 「ライフデザイン出前講座」等に参加し、自身の将来設計や福井で輝きながら働くことに関心を持った女性の割合: 90.0%以上</p> <p>③④ 自治会・防災・防犯などの地域活動に参加している女性の割合: 50.0% (3年度)</p>		<p>③③ 「ライフデザイン出前講座」等に参加し、自身の将来設計や福井で輝きながら働くことに関心を持った女性の割合: 100%</p> <p>③④ 自治会・防災・防犯などの地域活動に参加している女性の割合: 21.9% (290人/1,324人) ※各地区の自主防災組織対象の防災研修会等に参加した女性の数/総参加者数</p>		
	<p>企業向け WEB 診断システム Fukurea については、オンラインや企業訪問による説明のほか、女性活躍に関するセミナーを通して活用を促し、67社が導入しています。引き続き、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進など、企業の自主的な取組を促していくため、Fukurea の活用拡大を図ります。</p> <p>高校生、大学生向けに実施した「ライフデザイン出前講座」では、自身の将来像やキャリアプランを主体的に考える機会を提供し、福井での就労、結婚、子育て意識の向上を図ることができました。</p> <p>地域活動に参加している女性の割合については、総合防災訓練が中止となったため、各地区の自主防災組織を対象に実施した防災研修会等の数値を調べた結果、参加者が役員中心だったこともあり、21.9%でした。また、今年度、各地区の男女共同参画推進員と連携し、女性の地域活動参加状況について調査したところ、地域団体では役員構成をはじめ活動も男性中心であるケースが多い状況でした。引き続き、地域活動に女性の視点を取り入れるため、各地区の推進員とともに地域活動への女性参画を促していきます。</p>				

17	若者の結婚に対する意識の向上		達成度	
実行内容				
行動目標	<p>若者の未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、誠実に結婚を希望する男女を対象に、様々な結婚支援を実施していきます。</p> <p>昨年末に設置したふくい婚活サポートセンター「ふく恋」と連携し、身だしなみやコミュニケーション等の学びと出会いの場を提供する「婚活スクール」を開校します。</p> <p>これらの取組を通じ、男女の結婚意識を高め、出会いから交際、結婚に至るまで一貫した支援を行うことで、より多くの若者の結婚が叶えられるよう後押しします。</p>			
取組内容	<p>○婚活スクール（前期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験入学会「結婚を叶える未来デザイン講座」（5月）：参加者 35人 ・「婚活スキルを高める個別レッスン講座」（6・7月）：参加者 40人 ・対面型婚活イベント「恋するオトナ婚」（8月）：参加者 15人、カップル成立数 4組 ※新型コロナによる県緊急事態宣言により開催方法を対面型からオンラインに変更 ・オンライン婚活イベント「恋するオトナ婚 online」（9月）：参加者 18人、カップル成立数 3組 ・縁活お助け人結婚相談会（10月）：参加者 5人 <p>○婚活スクール（後期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開校式「結婚を叶える未来デザイン講座」（10月）：参加者 30人 ・「婚活スキルを高める個別レッスン講座」（11・12月）：参加者 38人 ・対面型婚活イベント「恋するオトナ婚」（1月）：参加者 19人、カップル成立数 4組 ※新型コロナオミクロン株感染拡大により開催方法を対面型からオンラインに変更 ・オンライン婚活イベント「恋するオトナ婚 online」（2月）：参加者 20人、カップル成立数 1組 ・縁活お助け人結婚相談会（3月）：参加者 7人 <p>○ふくい婚活サポートセンター「ふく恋」AI マッチングシステム 会員数 1,181 人のうち市内 467 人、交際カップル数 60 組</p>			
指 標				
計画		結果・成果		
<p>④④41 「縁活」イベント等におけるカップルの成立数： 37 組（元年度）→17 組（2 年度） →40 組（3 年度）</p>		<p>④④41 「縁活」イベント等におけるカップルの成立数： 72 組</p>		
成果・課題	<p>今年度は、結婚を希望する独身男女を対象に、出会いから交際、結婚に至るまでトータルでサポートする「婚活スクール」を開校しました。婚活スクールでは、結婚意識や婚活スキルを向上させる講座を実施し、4 回開催した婚活イベントでは、新型コロナウイルスの影響で、一部オンライン方式での開催に変更しましたが、12 組のカップルが成立しました。</p> <p>また、県と全市町で設置したふくい婚活サポートセンター「ふく恋」が運営する AI マッチングシステムでは、市内会員のうち 60 組のカップルが成立しています。これまでの取組により、今年度は 3 組が成婚に至りました。</p> <p>さらに、福井市縁活お助け人（仲人ボランティア）による結婚相談会を 2 回開催し、お見合い相手の紹介やアフターフォローなども行いました。</p> <p>今後も、ふくい婚活サポートセンター「ふく恋」と連携し、男女の結婚意識を高め、出会いから交際、結婚に至るまでの支援を行っていきます。</p>			